

平成 26 年度予算の編成について

1 基本的な考え方

平成 26 年度の本市財政を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、法人市民税が企業収益の改善により、固定資産税が家屋の新增築などによりそれぞれ増収となることなどから、全体では平成 25 年度当初予算を上回る見込であるものの、歳出においては福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられず、依然として厳しい財政状況にある。

こうした中、多様化・複雑化する市政の課題や市民のニーズに的確に対応し、「世界のナゴヤ、本物ナゴヤ、ぬくとい市民」を実現していくため、まちづくりの方向性を明確化するとともに、名古屋市のめざす都市像を実現するために取り組む施策等を明示することを目的として、現在、次期総合計画の策定を進めており、この中間案における「4 つの都市像」の実現に向けた取り組みを推進しなければならない。

そのためには、定員などの人件費、内部管理事務、事務事業、公の施設、外郭団体に関する見直しや、歳入の確保などの行財政改革を進め、財源を確保する必要がある。

行財政改革の取り組みにあたっては、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方で臨むこととする。

また、世代間の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとする。

2 中期的な収支見通しと財源配分の考え方

平成 26 年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組む施策等のために

一定額の財源を留保するとともに、その他の経費の財源については各局へ配分し、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する財源配分型予算編成を行うこととするが、平成 26 年度から平成 30 年度までの収支見通しにおいて依然として収支不足が見込まれることから、市税収入などの一般財源の配分は以下のとおりとする。（別添 1、2、3 参照）

- （1） 経常経費、経常化している政策経費に充当する一般財源については、事務事業の積極的なシフト、見直しを促すため、財源を圧縮したうえで配分する。
- （2） 法定事業・債務負担行為等経費に充当する一般財源については、所要見込全額を配分する。
- （3） 外部評価対象事業に係る経費に充当する一般財源については、要求上限額を設けたうえで、別枠として留保する。
- （4） 臨時・政策経費に充当する一般財源については、別枠として留保する。

3 国の制度変更への適切な対応

国の制度変更に伴う本市への影響については、現段階では見通すことが困難であるが、本市財政への影響が懸念されることから、各局においては情報収集と影響に対する適切な対応に努めることとする。

4 予算の重点化について

平成 26 年度の予算においては、「平成 26 年度の予算重点化についての基本方針」（別添 4 参照）に基づき、次期総合計画の中間案における「4 つの都市像」の実現に向け、「市政運営の取り組み」を進めるとともに、以下の重点課題に対し、特に優先的に対応することとする。

- ① 人口減少社会における人口構造の変化への対応

- ② 南海トラフ巨大地震への対応
- ③ リニア中央新幹線の開業等への対応

収支見通し（一般会計）

（別添 1）

（単位：億円）

区 分		平成25年度 予算	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	市 税	4,880	4,962	4,923	4,991	5,052	5,031
	減 税 前	4,993	5,077	5,039	5,109	5,171	5,152
	5%減税額	△ 113	△ 115	△ 116	△ 118	△ 119	△ 121
	市 債	788	911	856	843	811	799
	うち 臨時財政対策債	(380)	(380)	(380)	(380)	(380)	(380)
	そ の 他	4,591	4,570	4,603	4,654	4,707	4,794
	うち 地方交付税	(65)	(65)	(65)	(65)	(65)	(65)
	計	10,259	10,443	10,382	10,488	10,570	10,624
歳出	人 件 費	1,688	1,683	1,679	1,671	1,661	1,674
	扶 助 費	2,594	2,702	2,783	2,881	2,986	3,099
	公 債 費	1,394	1,376	1,323	1,326	1,332	1,347
	投資的経費	755	989	886	878	876	845
	そ の 他	3,828	3,778	3,816	3,864	3,889	3,879
	計	10,259	10,528	10,487	10,620	10,744	10,844
差引収支		—	△ 85	△ 105	△ 132	△ 174	△ 220

収支不足への取り組み

(別添 2)

(単位：億円)

区 分		平成25年度 (参考)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
行財政改革の取り組み		67	60	93	132	174	220					
	経常分	30	50	88	132	174	220					
	臨時分等	(37)	(10)	(5)	(－)	(－)	(－)					
	歳出の削減		25	56	93	132	174	220				
	内部管理事務等の見直し	20										
		うち臨時分等	(5)									
	事務事業の見直し		3									
	公の施設等の見直し		1									
	外郭団体に関する見直し		1									
	歳入の確保、その他		40									
	うち臨時分等	(31)	(10)						(5)	(－)	(－)	(－)
		人件費関係分							2	4		
	定員の見直し	1	4									
		その他人件費の見直し		1	－							
		うち臨時分等	(1)	(－)								
	財源対策		37	25	12	－	－	－				
	貸付金の返還	37	25	12	－	－	－					
合 計		104	85	105	132	174	220					

(注) 平成25年度は予算での対応を掲げた。

平成26年度予算の財源配分の考え方 (別添 3)

以下の経費区分により、一般財源を配分

- ①経常経費
②経常化している政策経費

}

事務事業の積極的なシフト、見直しを促し、
財源不足に対応するため、圧縮して配分
- ③法定事業・債務負担行為等経費 → 所要見込額を配分
- ④外部評価対象事業に係る経費 → 要求上限額を設けたうえで、136億円を留保
- ⑤臨時・政策経費必要額 → 70億円を留保

①経常経費 ②経常化している政策経費	③法定事業・ 債務負担行為等経費	④外部評価 対象事業に 係る経費	⑤臨時・政策 経費必要額
特定財源 (国庫補助金など)	特定財源 (国庫補助金など)	特定財源	特定財源
一般財源 (市税収入など) 2, 221億円 ↓ 圧縮 2, 172億円	一般財源 (市税収入など) 3, 756億円	一般財源 136億円	一般財源 70億円
行財政改革の取り組み (1) 49億円		一定の節減 (2) 1億円	

経費圧縮の考え方

- (1) ・人件費…計画的な定員管理等による削減額
・扶助費…圧縮なし (②⑤圧縮なし、②④△3%)
・維持補修費…圧縮なし (②⑤圧縮なし、②④△10%)
・貸付金…△5% (②⑤△5%、②④△15%)
・物件費…△10% (②⑤△10%、②④△20%)
・投資的経費、補助費等…△10% (②⑤△10%、②④△30%)
- (2) 上記を踏まえた節減

平成 26 年度の予算重点化についての基本方針

多様化・複雑化する市政の課題や市民のニーズに的確に対応し、「世界のナゴヤ、本物ナゴヤ、ぬくとい市民」を実現していくため、まちづくりの方向性を明確化するとともに、名古屋市をめざす都市像を実現するために取り組む施策等を明示することを目的として、現在、次期総合計画の策定を進めているところである。

本計画は平成 26 年度からの計画として策定・公表する予定であり、今後の市政運営の基本となるものであることから、平成 26 年度の予算においては、次期総合計画の中間案における「4 つの都市像」の実現に向け、「市政運営の取り組み」を進めるとともに、以下の重点課題に対し、特に優先的に対応することとする。

重点課題

- ① 人口減少社会における人口構造の変化への対応
- ② 南海トラフ巨大地震への対応
- ③ リニア中央新幹線の開業等への対応